

## 令和4年度 大牟田市居住支援協議会 事業報告

事務局(大牟田ライフサポートセンターと市・建築住宅課)を中心に構成団体より協力を得て、「居住支援協議会の体制強化」「居住支援普及啓発活動と住宅要配慮者向け空き家物件確保」「居住支援にかかる連携事業の拡大」を行った。

### ① 居住支援協議会における体制強化

(概要)	(成果)
居住支援協議会の体制強化	<p>① 大牟田市居住支援協議会事務局における体制強化</p> <p>大牟田市居住支援協議会の事務局運営を大牟田ライフサポートセンターで行うことにより、住まい探しの相談や空き家活用の相談対応から、連帯保証人や身元保証人等の確保、入居後の見守り支援まで一連の居住支援に対応できる体制強化を図った。また、市の住宅政策の推進を目的として当協議会は、これまで同様、市建築住宅課との合同事務局の位置づけはそのまま継続した。</p> <p>協働を基本とした相談窓口対応・マッチング・契約支援及び入居後のサポート等を実施することで、住宅確保要配慮者の入居促進と生活の安定化に繋げた。</p> <p>② 合同事務局による定例会議の開催</p> <p>合同事務局のパートナーである市役所建築住宅課と合同事務局会議(概ね2回開催)を開催し、住宅確保要配慮者の課題整理と必要な支援体制について検討を行った。特に課題だった空き家の掘り起こしは、令和2年度に実施した空き家所有者アンケートを丁寧に分析し、市と事務局とで作業分担するなど、居住支援を通して「協働」の実践を意識しながら作業を進めてきた。</p> <p>③ 事務局職員の育成(対人援助スキルの向上と相談支援のあり方について)</p> <p>安定した住まいを確保しなければならない人がいる一方で、住まいを確保する以前の問題として、相談者の生活困窮問題の本質を理解しなければならないケースがある。また、住まいが見つかった後も、生活支援が必要となる要配慮者もいる。精神障害により隣人とトラブルを起こす人や就職するために面接を受けるがなかなか合格できない人、家主が借主に関わりすぎてトラブルを起こすケース、家計相談を依頼する高齢者など、入居後の生活支援は様々である。</p> <p>事務局職員における相談対応の基本スタンスは、「住宅相談に限定せず、住宅確保の相談以外のことでも決して断らず、相談者に寄り添って丁寧に話を聴く」としており、相談者(その家族を含む)を多角的な視点からヒアリングすることとしている。こうした背景から当協議会では、住宅確保要配慮者に対する住まい確保支援を主な目的としているものの、当事者の様々な生活背景に対応できるための人材育成にも取り組んでいる。</p>

④ 令和4年度における各種相談件数の内訳

<入居支援の実績>

相談件数・・・248件

(入居相談 85件・建物相談 76件、入居中対応 67件、マッチング 15件、契約 5件)

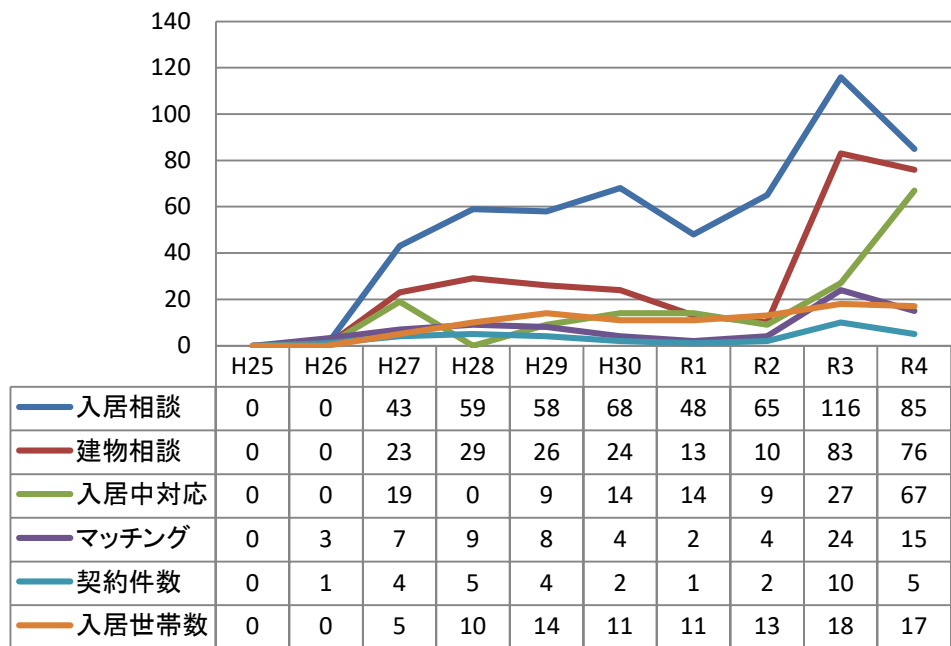
■ マッチング内訳

低所得者世帯 9件、高齢者世帯 3件、障害者世帯 2件、外国人世帯 1件

■ 新規契約内訳

低所得者世帯 4件、高齢者世帯 1件

各種相談・契約件数の推移(H25.06～R04.03)



令和4年度の住宅確保要配慮者の特徴としては、コロナ禍における生活困窮者や低額所得者、高齢者、精神障害者、母子家庭や子育て世帯など多岐にわたる相談があった。そのほか、身寄りがいなかったり、家族・親族関係の希薄化により連帯保証人がみつからず入居先が決まらないとの相談や、DV被害者など一刻も早く対応が必要なケース、被災者やホームレス支援など、迅速に対処できる体制が求められた。

格差が広がるなか、今後も経済的な問題等から低廉な家賃の住宅を求めているケースが考えられるため、様々な福祉施策と横断的に連携しながら、引き続き居住支援に取り組むことが求められる。

<令和4年度シェルター利用状況>

	性別	年代	主属性	副属性	世帯人数	居住形態	収入種別	相談経路	退去先
1	50代	男	出所者	生活保護	1	ホームレス	生保	よろず相談員 (重層的・相談支援包括化推進員)	市営住宅
2	30代	男	精神障害	生活困窮	1	ホームレス	失業保険	よろず相談員 (重層的・相談支援包括化推進員)	Nフィールド物件
3	50代	女	DV被害	生活困窮	2	持家	就労	よろず相談員 (重層的・相談支援包括化推進員)	自宅
4	30代	女	DV被害	生活困窮	1	持家	就労	よろず相談員 (重層的・相談支援包括化推進員)	県内の女性シェルター
5	30代	女	DV被害	子育て	4	賃貸	就労	よろず相談員 (重層的・相談支援包括化推進員)	県営住宅
6	60代	女	精神障害	生活保護	1	ホームレス	年金	よろず相談員 (重層的・相談支援包括化推進員)	Nフィールド物件
7	70代	女	DV被害	高齢者	8	持家	年金	市福祉課	民間賃貸住宅
8	40代	男	DV被害	身体障害	1	賃貸	就労	市福祉課 大牟田ライフ正会員	民間賃貸アパート
9	30代	男	生活困窮	その他	1	ホームレス	なし	佐賀県生活自立支援センター	民間賃貸アパート
10	50代	男	生活困窮	身体障害	1	ホームレス	なし	佐賀県居宅支援事業所 よろず相談員	民間賃貸アパート
11	50代	女	生活困窮	その他	2	借家	なし	中央包括支援センター	シェルター入居中

② 居住支援普及啓発活動と住宅要配慮者向け空き家物件の確保

(概要)

居住支援セミナー  
の開催

(成果)

① 居住支援に対する市民理解のためのセミナーの開催

全国的な空き家問題と本市の空き家所有者の実態を踏まえ、所有者自身の経験を通じた適正管理や空き家活用の実例、専門家とのディスカッションを通して、空き家所有者や将来の空き家問題をわが事として捉えられるよう、自宅や実家の将来について考えるきっかけの場となることを目的に開催した。またセミナー終了後には、弁護士・司法書士・不動産業者による相談会を行った。

『そろそろ考えてみませんか？実家の終活セミナー

～空き家問題を解決した事例をふまえて～

日時：令和4年11月26日(土) セミナー 13:00～15:30

無料相談会 15:40～16:40

場所：大牟田市市民活動等多目的交流施設えるる 多目的ホール

参加者：50名(一般市民)



住宅確保要配慮者  
向けの空き家物件  
の確保

## ② 空き家所有者向けの無料相談会

空き家所有者に寄り添いながら、利活用や除却について助言を行うとともに、空き家を地域の資源として有効活用できる仕組みづくりに取り組み、空き家情報を収集するために無料相談会を2回実施した。

第1回：令和4年8月13日（土）10：00～12：00 えるる中研修室  
相談件数：9件（活用1、売却3、解体3、相続2）

第2回：令和5年2月18日（日）10：00～12：00 えるる中研修室  
相談件数：13件（活用2、売却6、解体1、相続4）

普及啓発活動

## ③ コミュニティラジオによる居住支援周知

居住支援協議会の活動を市民に周知する目的で、今年度初めて地元のコミュニティラジオによる周知活動に取り組んだ。

当該ラジオのエリアは、大牟田市以外の有明圏域定住自立圏をカバーしており、周辺地域に居住する空き家所有者にも情報が届くようになっている。放送内容は、理事長による挨拶から活動の内容や特徴、さらに実際にマッチングによって居住した世帯と大家さんに登場してもらい、空き家問題で困っている人に寄り添うイメージで行った。

## ④ 大牟田市居住支援協議会ガイドブックの作成

これまで、居住支援に関わる市民向けパンフや支援者側（相談支援員）が用いるアセスメントシートなどが整理されていなかったため、これまでの関係資料をガイドブックとしてまとめた。このガイドブックは、次年度以降に開催する市民向けセミナーや福祉・医療系専門職の相談窓口での説明用資料として配布することに加え、担当者のアセスメント時に、必要な情報を的確に収集し、効果的な相談対応を目的として作成した。



### ③居住支援にかかる連携事業の拡大

<p>(概要)</p>	<p>(成果)</p> <p>① 大牟田柳川信用金庫からの寄付</p> <p>本協議会は、低所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯など、住宅を確保することが難しい方（住宅確保要配慮者）が民間住宅等へ円滑に入居し、安心して住まうことができる住環境づくりを目指して取り組んでおり、今回寄付をいただいた大牟田柳川信用金庫の経営理念である「私たちは豊かな街づくりのために地域の皆様とともに歩みます」という思いを同じにするものであり、それに賛同し寄付をいただくこととなった。</p> <p>贈呈式日時：令和4年12月26日（月）11時00分～</p> <p>贈呈式場所：ひまわりビル3階</p> <p>寄 付 者：大牟田柳川信用金庫</p> <p>寄付金金額：500,000円</p> <p>② 近隣自治体（有明圏域定住自立圏等）における居住支援施策の啓発活動</p> <p>有明圏域定住自立圏の構成市町は、大牟田市を中核とし、周辺市町は柳川市、みやま市、南関町、荒尾市、長洲町で構成している。いずれの市町も人口減少に加え、少子高齢化が進展しており、これに伴い、空き家も増加すると推察されることから、圏域市町における空き家対策の利活用施策として取り組むことを目的に普及啓発に取り組んだ。</p> <p>●福岡県及びみやま市における居住支援の普及活動（福岡県との事前協議）</p> <p>今年度は、隣市みやま市を対象に居住支援の取り組みについてアプローチした。みやま市と直接的なつながりがないため、みやま市へのつながりを福岡県南筑後保健福祉環境事務所に依頼した。またその際、障害福祉担当の保健師同席のもと、大牟田市における居住支援の取り組みを説明するとともに、福岡県南筑後保健福祉環境事務所管内における障がい者の居住支援の実態等について意見交換を行った。</p> <p>●近隣自治体（みやま市）における居住支援の普及活動</p> <p>みやま市保健福祉部局の職員を対象に、大牟田市における居住支援の取り組みを説明するとともに、みやま市における空き家対策及び利活用の現状、居住支援の必要性やニーズについて、意見交換を行った。</p> <p>●近隣自治体（玉名市）における居住支援の普及活動</p> <p>玉名市における空き家対策をはじめ利活用の現状や居住支援について、市の関係職員と意見交換を行った。</p>
-------------	--

③ 協議会で受け入れた視察及び協議会活性化のための研修等受け入れ

団体名	人数	日 時
大牟田市地域包括支援センター月例会研修	40名	4月4日
竹田市居住支援協議会職員研修対応 ((一社)権利擁護支援センターたけたねっと)	1名	8月8日～8月13日
日向市居住支援協議会	5名	8月19日
横浜国立大学 大原先生ほか4名	5名	9月3日
(一財)高齢者住宅財団 (居住支援協議会ビデオ撮影1回目)	2名	10月4日～10月5日
行橋市建築住宅課	4名	10月7日
国土交通省国土政策研究所	3名	10月19日
(一財)高齢者住宅財団 (居住支援協議会ビデオ撮影2回目)※	2名	10月25日～10月27日
北海道社会福祉協議会	2名	11月21日
とくのしま居住支援協議会 (社会福祉法人南恵会)	4名	12月16日
日向市居住支援協議会職員研修対応	2名	2月7日～2月8日
福山平成大学 岡部先生(教材資料撮影)	1名	2月16日～2月18日
中間市居住支援協議会 (認定NPO法人抱樸、中間市社協)	6名	2月28日
NPO法人 茨城 commons	1名	3月3日
東京大学 松田先生ほか1名	2名	3月10日

※高齢者住宅財団 URL:[https://www.koujuuzai.or.jp/researcher\\_record/tools/](https://www.koujuuzai.or.jp/researcher_record/tools/)

【大牟田柳川信用金庫からの寄付金贈呈式】

